

最新の粉飾決算から学ぶ不正の手口と法制度の有用性

柴 田 英 樹

目 次

- 一. 序
- 二. IT 関連企業
- 三. 不動産会社及び建設会社
- 四. その他の企業
- 五. まとめ

一. 序

平成20年度（2008年度）は企業にとって経済的に大変な年であった。サブプライムローンの問題が世界各国に拡大し、また9月にはリーマン・ブラザーズが倒産したことにより世界同時不況の様相を呈するようになった。また、円高が急速に進み、輸出企業は多額の為替差損が発生することになった。

さらにこうした金融危機により日本では破綻する企業が上場会社で平成20年12月19日に東証2部上場の建設会社ダイア建設（負債総額は約300億円）が、会社更生手続きの開始を申し立てて受理されたことにより、平成20年は33社もの倒産等の企業破綻が発生した。これはバブル崩壊後の平成4年（1992年）の破綻企業数29社をついに超えてしまった。破綻に追い込まれた企業に多く見られるのが粉飾決算である。そこで「最新の粉飾決算から学ぶ不正の手口と法制度の有用性」についてまとめてみることは重要な監査の視点であると思われる。

最近の粉飾事例が多いのは、IT関連企業と不動産会社及び建設会社である。そこでまずIT関連企業の粉飾事例を取り上げ、次に不動産会社及び建設会社の事例を見ていこう。そして最後にこれらの業種以外の粉飾事例を検討する。

二. IT関連企業

(1) IT関連「サイバーファーム」が粉飾決算

産経新聞¹によると、大証ヘラクレス上場のIT（情報技術）関連会社「サイバーファーム」（那覇

¹ 平成20年11月1日朝刊。

市)が、売り上げの前倒し計上を行い有価証券報告書に虚偽の記載を行っていたとして、証券取引等監視委員会(以下、「監視委」という)は平成20年10月31日、金融商品取引法違反の疑いで、同社に対し課徴金300万円の納付命令を出すよう金融庁に勧告した。

同社は「決算処理の適正さを欠いた」として内容を修正する訂正報告書を同日、提出した。大証は同社を監理銘柄に指定した。

勧告によると、同社は平成18年3月、本来はまだ業務が完了していないコンサルタント事業などの売り上げの一部を前倒し計上し、3億8,300万円の経常利益を水増しした虚偽の内容の有価証券報告書(平成17年12月期)を提出した疑いがもたれている(筆者がアンダーラインを追加した)。

同社は、大阪地検特捜部が元社長らを逮捕したIT関連会社「アイ・エックス・アイ」(IXI、大阪市)の架空循環取引事件に関与した疑いなどがあるとして、平成17年2月、監視委の強制調査を受けていた(筆者がアンダーラインを追加した)。

一方、関与の疑われた架空取引について、監視委は調査で、サイバーファームの資金が複数社を経由し、また同社に戻るという不自然な資金の流れがあることを確認したものの、「取引が架空であることの証明には至らなかった」とし、現段階での立件は見送る方針である。

ただ、取引の内容は極めて不自然といい、監視委では「今回の調査の結果が、同社の訂正報告書の内容を正当と認定するものではない」と異例のコメントを発表した。

ここで重要なことは最初のアンダーラインの箇所にある、売上げの前倒し取引を行っていた疑惑と、次のアンダーラインで示した架空循環取引に関与した疑惑がある点である。これらの粉飾の手口は前者の手法は以前からよく行われているもので、後者は最近頻繁に行われるようになった手法である。

ハワード・シリットは、早すぎる収益計上を無害としている²が、決してそんなことはない。収益を前倒しすると、前倒しをした会計期間は利益が増加するので、そのときの株主は本来よりも多くの配当を受け取ることになる。一方、次の会計期間には本来計上されるべき売上高が計上されないで、利益が少なくなってしまう、次の期の株主は配当金額が減少してしまう。

サイバーファームは、下記のように「過年度決算短信の一部訂正及び訂正報告書の提出について」のコメントを発表している。

過年度決算短信の一部訂正及び訂正報告書の提出について

当社は、本日の取締役会において、平成17年12月期から平成18年12月期までの過年度決算を訂正することを決議し、訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

² ハワード・シリット著、菊田良治訳『会計トリックはこう見抜け』77頁。

1. 訂正理由

当社は、平成19年10月3日付「改善報告書」及び平成20年4月17日付「改善状況報告書」にてお知らせのとおり、創業以来売上の拡大に傾注した経営方針から、売上・利益の中身、質を重視した経営方針への転換を図るために、客観性、独立性が高く調査能力も優れている外部有識者、弁護士11名、公認会計士4名を含む合計18名の特別調査委員会を設置し、特別調査委員会に当社の創業時からの決算等について、会計監査人の監査とは切り離れた、適法性、合法性、特に内部統制状況や適正な会計処理の観点による独立した調査を依頼いたしました。

特別調査委員会の調査の結果、平成18年12月期第3四半期決算において、販売先から商品の返品を受け、買戻し損失として383百万円を特別損失に計上した決算処理について本年10月（筆者注：平成20年）に指摘がありました。

特別調査委員会の指摘によりますと、①平成17年12月期に、当社が販売先に対して商品を売却し、サービスを提供した事実は既に確認・検証されており、平成17年12月期時点で売上計上処理を行ったことはやむをえない。

②平成18年12月期第3四半期に、販売先からの申出により、販売先を取り巻く事業環境等を鑑み、今後の互いの協力関係について見直した結果、販売先と協力関係を一旦清算し、双方が独自で事業活動をすることで合意となり、平成17年12月期に当社が販売した商品について、返品を受け、買戻し損失を計上した当期の決算処理についてもやむをえない。

一方、①、②を内部統制の観点も含め時系列に捉えた場合、販売先の事業環境の変化が要因とはいえ、結果的に②の対応を当社が行うに至ったのは、①の決算処理の際に、売上の拡大に傾注した当時の経営方針のもと、当社は販売先が当社の提供した商品・サービスを活用した事業計画等の十分な精査を怠り、販売先の経営リソースを勘案した取引審査が不十分であったこと、及び営業担当者が自己の成績向上のために、販売先が当社から提供を受けた商品・サービスについて検収する十分な期間を与えず平成17年12月期の売上計上が可能となる日付で検収書を受領し、売上の前倒し計上の可能性があり、①の決算処理に関して適正さに欠けることは否めないため、自主的に訂正を行うことで、経営方針の転換を図っている当社の現状を会計処理を含むあらゆる面において週次の反響且つ社内外に周知徹底すべきという特別調査委員会の指摘であります。

当社は、特別調査委員会の指摘事項を真摯に受け止め、今後に向けた大局的な経営上の判断から自主的に過年度の決算を訂正し、訂正有価証券報告書並びに半期報告書を提出することを決議致しました。なお、今回の決算訂正につきましては、平成17年、18年度だけの訂正であり、進行情である平成20年12月期等他の事業年度には影響を与えない極めて範囲の狭いもので、又訂正による連結財務諸表等に対して、会計監査人からの適正意見が記載された監査報告書を受領しております。

株主の皆様をはじめ、お取引先や金融機関の方々、並びに市場関係者の皆様へ多大なるご心配、ご迷惑をおかけすることとなりますが、当社にとって今回の訂正は、今後の事業運営上のあらゆるリスクを取り除き、より一層投資家の皆様から当社のガバナンスに対するご信頼をいただき、更なる発展を目指すための措置と認識しております。

今後とも、当社へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（以下、省略）

上記の過年度決算短信の一部訂正及び訂正報告書の提出については、筆者がアンダーラインを追加した。このアンダーラインの部分を読むと、売上高の計上処理はやむを得なかったというものの、売上げ至上主義であった点と営業担当者が売り先に検収をさせなかった点が述べられており、かなり問題のある取引であったことがわかる。

(2) システム開発会社「ニイウスコー」

システム開発会社「ニイウスコー」(東京都中央区) = 民事再生手続き中 = の巨額粉飾決算疑惑で、債務超過だったのに黒字に見せ掛け、違法配当を行ったとして、同社が元会長(60)ら旧経営陣8人を相手取り、総額約25億6,000万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こしたことが平成20年11月4日、関係者の話で分かった³。

同社をめぐっては、帳簿上だけで商品を売買したように装う架空循環取引により、2007年6月期までの5年間で最終損益を計約277億円水増しした疑惑が判明した。監視委が、金融商品取引法違反容疑での告発を視野に調査を進めている。

訴状によると、元会長らは平成17年6月期と平成18年6月期について、実際は債務超過に陥っていたにもかかわらず、株主配当を行う議案を株主総会に提出する取締役会決議に賛成したという。

総会の承認を経て、それぞれ計約13億2,500万円(1株当たり2,093円)と計約12億3,500万円(同1,800円)を配当した。元会長について、同社側は「捻出すべき利益金額を指示し、一部の循環取引を行わせた」と指摘している。また、元役員も「元会長の指示を受け、不適正取引に協力した」としている。

一方、元会長は「不適正な取引をしたことはなく、指示したこともない。不正を知っていたら、配当はしなかった。訴訟を通して自分の意見をきちんと主張したい」と述べている。

同社には、監視委が調査に入っている。どちらの意見が正しいかは、早晩明らかになろう。ニイウスコーは、同社の内部調査委員会が調査を行い、「調査委員会の調査結果概要と当社としての再発防止策について」(以下、「再発防止策について」という)を平成20年4月30日付でプレリリースしている。同年4月時点で「元会長兼社長ほか元取締役複数名に対し、在任中の違法行為を原因とする責任追及訴訟を提起いたします」と述べている。この4月のプレスリリースによれば、粉飾は以下のような手口で行われたようである(筆者がアンダーラインを追加した。「再発防止策について」3. 調査結果の概要を参照のこと)。

- ・ 実体の無いとみられるスルー取引
- ・ 粗利益5%以上を計上したセール&リースバック取引
- ・ リース契約(会社)を利用した不適切な循環取引
- ・ 売上の先行計上とその後の失注処理、買戻しによる循環取引
- ・ 不適切なバーター取引による売上

どれがいちばん影響の大きなものだったのかはわからないが、3番目の「リース契約(会社)を利用した不適切な循環取引」は特に、問題があるといわれる循環取引の中でもあまり例がないものである。つまり費用や損失とすべきものをリース取引として飛ばしていたというものである。

³ 時事ドットコム平成20年11月4日。

調査委員会の調査結果概要と当社としての再発防止策について

当社は、平成20年2月14日付で発表した「平成20年6月期中間決算発表に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、旧経営陣の下で不適切な疑いのある取引が行われた可能性があるのではないかと考えられる状況に至ったことから、新経営陣の下で、社外取締役および社外監査役のみで構成する調査委員会を発足させ、外部コンサルタントおよびその他外部の専門家の協力を得つつ、また並行して財務諸表監査を行ってきた監査法人とも歩調を合わせつつ事実関係の調査・確認等を実行してまいりました。

今般、監査法人との協議内容との整合性が確認できたことを受けて調査が終了し、調査委員会の調査報告が本日当社取締役会に対して行われ、その内容が了承されましたので、ここに本調査の結果の概要を下記のとおりご報告し、併せて、当社としての再発防止策をご案内申し上げます。

なお、調査の対象となった不適切な疑いのある取引は全て旧経営陣の下で行われたものであり、昨年（筆者注：平成19年度）11月に新たに選任された現在の経営陣は、業務執行取締役を含めて、当該取引が行われた時点においては当社との関係を有しておりません。したがって、現経営陣は全員、本調査について利害相反関係を一切有しておりません。

記

1. 本調査の経緯

当社は昨年11月の増資後、経営陣を刷新し、新経営陣の下で従前の事業内容の精査や資産の再評価等を行ってまいりました。その過程で、過去において不適切な疑いのある取引が行われた可能性があるのではないかと考えられる状況に至ったことから、徹底的な事実解明のため、弁護士および公認会計士等の専門家を中心とする調査委員会（委員長：佐々木公明 当社社外取締役、弁護士）を発足させ、不正取引調査士の資格を有する専門家を主体とする外部コンサルタント・チーム延べ34名およびその他の専門家とともに調査・確認等を本格的に開始しました。

調査委員会のメンバー

（省略）

本調査においては、不適切な疑いのある取引の発生した原因や背景の解明、責任者への適切な措置および再発防止を確保するための内部管理体制の構築・強化策の提言等を最終目標として、過去の取引に関係するデータおよび証憑等の収集・確認、当該取引に関係していた取引先の取引データとの照合、当該取引の担当者からの供述聴取等、利用可能な様々な手法により、該当取引の特定、金額の算出、関連時期の特定等の作業を行い、本日を以って、この調査が終了しました。

2. 調査手法の概要

調査委員会は、平成19年11月下旬に活動を開始し、平成20年4月まで約5ヶ月間にわたる調査を行いました。調査の対象となった期間は、平成15年6月期から平成19年6月期までの5期間（必要に応じて平成14年6月期と平成20年6月期中間期も調査）であり、調査手法としては、（1）資産の実在性を確認しその適正簿価を評価する資産実査の手法と、（2）一定基準の下抽出された取引に係る証憑書類を検査し、疑いのある取引と判断されるものについては担当者のインタビュー、電子メール・電子ファイル履歴の検索とその精密な分析を行うという不適切取引発見の標準的手法を用いました。それぞれの調査で対象とされたものは以下の通りです。

（1）資産実査

平成19年12月末時点の連結貸借対照表に計上されている、①商品、②工具器具備品、③建設仮勘定（リース買取及びその他）、④ソフトウェア、⑤ソフトウェア仮勘定、⑥リース資産のうち、残高1,000万円以上及び不適切な取引との関連性の疑いがある全資産について、実査を行い

ました。(省略)これによって、当社の資産の実態を把握するために必要にして十分な対象資産の97%(金額ベース)の実査を完了しました。

(2)不適切取引

事業会社ニイウスについて、①売上金額1億円以上、かつ、粗利益率5%未満または30%以上の全取引、②判明している不適切取引の関与者であると疑われる会社等との5,000万円以上の全取引、③資産実査の結果、実体の疑わしい資産に関する取引について、調査を行いました。これにより、平成15年度から平成19年度の5期間の全売上から明らかに問題のない取引を控除した売上金額に対して、各年度によってばらつきはありますが、最低74%から最高100%の取引をカバー致しました。また、それ以外の連結対象子会社についても、同様の基準で調査を行いました。

3. 調査結果の概要

以上の過去5期にわたる調査とそれに基づく過年度修正の結果、合計56取引、売上金額総額682億円の不適切取引が行われていたこと、当期利益への影響額は277億円であったことが判明しました。(省略)

(1)不適切取引の内容

発見された不適切取引の内容は多岐に及びますが、これを分類すると主に以下の5つのパターンに分類されます。代表的な取引の内容を以下にご案内します。

1) 実体の無いとみられるスルー取引

実体の無いとみられるスルー取引は、いわゆる循環取引と共通するところがあり、外形的には証憑書類が揃っており通常資金決済も完了していることから、事情を知る関与者以外の者が不正取引であることを見破ることはかなり困難ではあるが、本調査において、実体の無いとみられるスルー取引が認められた。これら実体の無いと見られるスルー取引については、当該取引に関わる売上高を取り消し、売上総利益を営業外収益に振り替えることにより、総額計上から純額計上に変更している。

2) 粗利益5%以上を計上したセール&リースバック取引

本調査では、より一層厳格かつ保守的な会計処理を行うという観点から、金額が僅少なものを除き、本来あるべき処理に修正した。

こうした会計処理はセール時点で一時に利益の計上が先行して行われる一方、その後のリース料の支払に応じて徐々に費用計上が行われるため、計上した期の利益が実態に対して過大になる。そのため、これらセール&リースバック取引については、当該取引に伴う売上高を取り消し、売上利益部分をリース期間にわたって徐々に実現させていく形に修正している。

ただし、これらの案件に関しては、営業担当者には不正の意図はなく、会計基準の認識・理解不足から生じたものであると認められる。

3) リース契約(会社)を利用した不適切な循環取引

売上利益の獲得、または損失計上の回避を目的として、滞留在庫、他のプロジェクトで経費計上していなかったSE作業コスト、自社における設備投資物件に関わる製品等を売上原価として、いったん売上計上し、売却先または転売先経由で、会社がリース会社からリース資産または買取資産として計上するスキームである。

また、会社の代わりに、取引先がリース会社とリース契約を締結し、会社と取引先は別途サービス契約を締結して、リース料に見合うサービス料を支払うというスキームも見うけられる。これらの循環取引は通常の営業取引ではなく、販売に伴う入金とリース料の支払は資金取引と考えるのが妥当である。従ってこれら循環取引については、当該循環取引に伴う売上高を取り消すとともに、資金の入金時にはリース未払金(負債)の計上を行い、リース料相

当額の資金の支払が行われる際に当該リース未払金を取り崩す会計処理に修正している。

4) 売上の先行計上とその後の失注処理、買戻しによる循環取引

売上の計上基準を満たしておらず、実際には販売先が「預かって」いる状況にも係らず、先行して売上を計上した取引において、結果として販売先と成約に至らなかった場合に、会社は売上の取消しを回避するため、別の転売先を見つけ、最終的には、製品名称を変更するなどして、この転売先もしくは複数の転売先を経由した後に、会社が買い戻すスキームである。

前述の通り、これら循環取引は売却先への売上が実現していないにもかかわらず、決算上は売上を計上していたというものであり、本来は販売に伴う入金は資金の預かり、買戻しに伴う支払は預かり金の返済であると考えるのが適切である。従って、これら先行売上に伴う循環取引の事例では、当該取引に基づく売上高を取り消すとともに、資金の入金時には預り金（負債）の計上を行い、資金の支払（買戻し）時には、当該預かり金を取り崩す会計処理に修正している。

5) 不適切なバーター取引による売上

自社保有のライセンス商品等を、市場での実際の水準から嵩上げされた価格で相手方に売却し、相手方または転売先から別の商品を購入する取引であるが、相手方への当該自社製品の売却が実需に基づいておらず、売却した商品の価格の嵩上げ分が購入する別商品の価格に上乗せされる、というスキームである。

前述の通り、これら不適切なバーター取引により、販売時に嵩上げされた売上利益が計上され、一方で仕入商品はその商品の実際の価値よりも高い評価額で貸借対照表上に計上されてしまう。これらバーター取引は通常の営業取引ではなく、出荷に伴う入金は資金の預かり、別の商品の購入に伴う支払は預かり金の返済であると考えるのが適切である。従って、これら不適切なバーター取引の事例では、当該取引に伴う売上高を取り消すとともに、資金の入金時には預り金（負債）の計上を行い、資金の支払（別の商品購入）時には預かり金を取り崩す会計処理に修正している。

(2) 不適切取引の関与者

証憑類などの書面、残存する電子メールの内容、当事者および関係者へのヒアリングなどの結果によると、ディーラー部門においては、個別具体的な不適切取引のスキームや実行方法を事実上決定していたのは、営業を担当していた旧経営陣2名であり、彼らが不適切な取引を実行した中心的人物であると認められました。（省略）元会長兼社長については、いくつかのケースにおいて個別具体的な取引への直接的関与が推認されるものの、不適切な取引の個別具体的なスキームや実行方法について、自ら決定して他の旧経営陣らに対し指示する等の直接的関与を認定するに足る証拠は全般的には認められませんでした。

しかしながら、元会長兼社長は、他の旧経営陣らに対し、売上や利益の目標を達成するよう強いプレッシャーを与えていたこと、また、不良在庫の処理や損失の回避などを指示していた事実が認められました。

また、管理部門に属する旧経営陣ならびに下位の実務担当者は、結果的に不適切な取引の一部に関与しており、たとえ元会長兼社長の指示によるものであるとしても、コンプライアンス意識が著しく欠如していたか、または、コンプライアンス意識が高ければ何らかの不自然さに気づいた可能性があったものと考えられます。（省略）

4. 不適切取引の原因

旧経営陣の下で不適切な取引が行われた原因は、(1) 一部の旧経営陣による独断専行とそれに歯止めをかける経営管理体制の未整備、(2) 業務プロセス管理体制の不備、(3) 一部社員のコンプライアンス意識の低さであった、という結論に至りました。

(1) 一部の旧経営陣の独断専行とそれに歯止めをかける経営管理体制の未整備

旧経営陣は、当社の上場直後から、売上と利益成長を経営の第一目標に掲げ、東証一部上場を目標として、社員を指揮してきました。営業部門へは、達成不可能とも思われる高い社内予算を課す代わりに、その達成率に応じて高額な給与またはボーナスの支給を保証してきたことが明らかになっています。その結果、営業担当者らは、不適切な取引によるか否かは別として、目標達成と高額なインセンティブの取得へと邁進してきました。

また、旧経営陣は、利益増加の観点から、金融サービス事業における初期開発費用やソフトウェアの開発費用などについて、費用計上することを認めなかったことも判明しています。その結果、一部の費用は循環取引の売上原価として処理され、また、その他のコストはソフトウェア等の資産として処理されていたことも認められています。このような企業風土を背景として、当社において、不適切な会計処理が行われました。

経営管理体制面からみても、当時の取締役会の実態として元会長兼社長による独断専行を許容する体制であり、案件審査並びに決算承認等において、十分な監視監督機能を果たしていなかったと考えられます。本来これを防止すべき役割をもつ監査役会についても、たとえば平成19年6月期においては2回開催されているのみであり（平成18年9月21日、平成19年2月21日）、このような状況では監査役会としての監督機能が十分に機能していなかったものといわざるを得ません。

(2) 業務プロセス管理体制の不備

業務プロセス管理に関する組織的問題として、当時案件取り組みから完結に至る一連の業務プロセスにおいて、取引の実在性、会計上の適正性を確認、監督する社内管理体制の構築、運用に不備があったことが明らかとなっています。すなわち、当時の当社の業務規定では、受注および売上計上は営業部門が行い、営業部門からの依頼に基づき業務部門が発注責任者として発注を行い、経理部門が回収・支払業務を行うという業務フローとなっていたため、営業部門が形式の整った発注書、契約書等を回付してくる限り、不適切取引の発見は困難な体制となっていました。独立の審査部門が存在せず、審査機能が存在しなかったことが、不適切取引を見過ごした大きな要因となっていました。

(3) 一部社員のコンプライアンス意識の低さ

一連の不適切な取引の背景には一部社員のコンプライアンス意識の低さの問題が挙げられます。当時は、売上および利益増加を重視するあまり、先行発注や、仕入先に対する営業協力（貸しを作る）という形で立替払いをすることが、会社に損害を与えるリスクを伴った取引であるという意識が一部の社員の間に欠如していた模様です。また、この結果として保有を余儀なくされた不良在庫を、循環取引を通じて最終的にリースバックで処理するという不適切取引が見過ごされた背景には、通常の正常取引においてもリース会社を多用してきたことから、そのような正常取引との区別が困難であったものと考えられます。

5. 再発防止策

以上の原因を根絶すべく、調査委員会から再発防止策に関する提言がなされましたが、当社においては、提言のあった再発防止策については、現時点において相当部分につき実施しております。当社では既に導入済みの対策を適切に実施してゆくことに加え、新たな再発防止策の導入も含めて検討し、今後その取り組みを一層強化していく所存です。当社で実施済みの対策は以下の通りです。

(1) 経営管理体制の改革

1) 経営陣の交代による経営の監視体制の強化（平成19年11月実施済み）

すでにご案内の通り、当社の旧経営陣はすべて昨年10月の株主総会において退任し、新経

菅陣が就任いたしました。新経営陣は、社長の犬野健が野村総合研究所から、副社長の米田光伸が日本アイ・ビー・エムから招聘されており、現在では旧経営陣の影響は当社から完全に払拭されています。取締役会は9名中7名が社外取締役で構成され、監査役会も3名中2名は社外監査役であり、経営の監視体制は一新され、格段に強化されています。

2) 取締役会及び経営会議での充実した審議・審査体制の確立 (平成19年11月実施済み)

昨年11月以降、取締役会は毎月開催され、取締役会、監査役会メンバーで構成する経営会議は、毎週一回開催されています。経営会議では、新事業計画、新組織体制、職務権限規定の見直し等の戦略的議論をするほか、月次の売上の進捗管理、通常取引以外の全取引の審査、当社の日常業務状況のモニタリングを行っています。

3) 決裁権限規程等の見直しによる権限集中の排除とチェック体制の充実化

(平成20年2月実施済み)

決裁権限規程等を改定し、社長や特定の取締役への権限集中を排除したことにより、過去において事実上元会長兼社長の専権事項となっていた事項が、経営会議または取締役会の協議事項、決議事項とされ、経営の透明性が確保されるようになっていきます。この結果、当社の経営は、業務執行に携わる新経営陣が、常時社外取締役、社外監査役にチェックされる体制が構築されています。

(2) 業務プロセスの改革と管理体制の整備

不適切取引の原因の一つは、当社の業務プロセスと管理体制の未整備にありました。これを改善するために、当社は以下の対策に着手しました。

1) 審査本部の設置 (平成20年1月実施済み)

本年1月1日付けで、審査部門担当及び審査本部を設置し、審査部、購買部(旧業務部)、プロジェクト管理室を統括する体制を整え、審査部門担当兼審査本部長にUFJ日立システムズの社長を務めた浦上淳を任命しました。浦上淳は組織上、営業のトップである事業部門担当の米田光伸と同格に置かれ、この結果、営業取引案件が、独立の審査本部によってチェックされる体制が整備されました。

2) 案件審査会議の設置 (平成19年12月実施済み)

不適切な売上高の計上を回避するため、昨年12月から、不合理に粗利の低い取引、先行発注を伴う取引等、通常の取引形態ではないと考えられるものについては、審査本部長以下のメンバーで構成される案件審査会議での承認を必要とするというプロセスを実施しております。この会議は、毎日開催され、リアルタイムでの取引管理を徹底しております。そして、案件審査会議での決裁権限を越える場合には経営会議に付議し、最終承認を要する仕組みを整備しています。また、仕入取引の適正化を図るべく、営業部門による口頭発注等を禁止することを目的として、当社の発注は購買部においてのみ行われることを取引先に文書で通知し、その承諾を得ています。このようなプロセスにより、売上及び仕入について不適切な処理が行われないような管理体制が整備されております。

3) 管理部門の独立化による財務コントロールの強化 (平成20年1月実施済み)

同じく本年1月1日付けの組織改革で、人事総務本部と企画財務本部を統括する、管理部門担当というポジションを設置し、沖本普紀を執行役員副社長CFOとして迎え入れました。管理部門担当は、審査部門担当の浦上淳、事業部門担当の米田光伸と同格に置かれ、財務、経理面から、事業部門の動きを牽制する体制が構築されました。今後は、沖本副社長の指揮の下、財務、経理スタッフによる管理機能の強化を図り、不適切な経理処理が行われないよう万全を期して参ります。

4) 内部監査室、コンプライアンス室への専任者の配属による定期的レビューの実施

(平成20年3月実施済み)

内部監査室には外部からこの分野に経験を有するものを招聘し、また、コンプライアンス室長は社長の大野健が兼任をすることで、日常の業務執行を業務の適切性と法的妥当性からレビューする体制が築き上げられました。今後、内部監査室とコンプライアンス室は、営業、業務、経理部門を対象として、定期的監査を行っていく予定です。

5) 専門委員会の改組・発足による経営上層部による監視体制の強化(平成20年1月実施済み)

本年1月の組織改革において内部統制委員会とコンプライアンス委員会を合体させその機能強化を図ることで、会社全体の内部統制状況、コンプライアンス状況のチェック体制の充実化を図りました。また、同時に、財務リスクを一元的に管理すべく、リスク管理委員会を発足させ、与信管理、債権管理、売掛金管理、在庫管理等資金面、財務面からのチェック体制の充実化を図っています。

(3) 社員の意識改革

1) 人事報酬制度の改革(平成20年7月実施予定)

営業社員に対し売上、粗利実績に対して支払われてきた過度のインセンティブを廃止し、来期から会社業績と連動する報酬制度へ移行すべく、外部コンサルティング会社に委嘱して、新人事報酬制度を設計しています。これにより、営業社員、SE、企画管理部門社員を包括する報酬体系を導入し、不正取引の温床となる過度のインセンティブが排除される社内環境を構築していきます。

2) コンプライアンス・ホットラインの設置(平成20年4月実施済み)

内部統制、コンプライアンス等に関わる事項につき問題点を発見した場合、役職員等がコンプライアンス担当者に通報できるよう、コンプライアンス・ホットラインを本年4月に設置しました。本年5月には、外部業者の起用により、より社員が周囲に躊躇することなく通報できる体制を築き上げる予定です。

3) 社員教育の実施(平成20年5月実施予定)

外部から弁護士、公認会計士を講師として招聘し、役員レベル、本部長・部長レベル、担当者レベルに分けて、本年5月よりコンプライアンス研修、内部監査研修等を実施していく計画です。

6. 責任追及・社内処分について

過去5年間に亘る過年度決算数値の訂正という事態に至ったことにつき、一連の不適切取引ならびに不適切な会計処理を主導した旧経営陣とこれに関与した一部役職員の責任はきわめて重大であります。当社としては、かかる責任を徹底的に追及し、あわせて同種事態の再発防止を図るため、以下の厳正なる対応ならびに処分を行うことといたします。

1) 不適切取引を主導した旧経営陣に対する責任追及

元会長兼社長ほか元取締役複数名に対し、在任中の違法行為を原因とする責任追及訴訟を提起いたします。

2) 不適切取引において重要な役割を果たした関与役職員の処分

当時、当社の役職員として不適切取引の実行に重要な役割を果たし、現在ニイウス株式会社取締役を務めている2名に対し、会社から取締役の辞任を勧告の結果すでに辞任済みであり、かつ私財の提供を求めています。

3) その他の関与役職員の処分

旧経営陣の指示の下に、不適切取引に関与していたことが認められる役職員に対し、当社就業規則に基づく戒告処分済みであります。

以上

上記の「調査委員会の調査結果概要と当社としての再発防止策について」については、筆者がアンダーラインを追加した。引用が長くなったが、不適切な取引の具体的内容、原因及び再発防止策が示されており、大いに参考になる。

粉飾が起きた背景について、経済誌に次のようにふれられている⁴。

粉飾の一因として挙げられるのは、設立時からトップを務めた元会長兼社長のワンマン経営と、その下での過度のノルマ主義である。「ハンドレッド・パーセント・クラブ」と称して成績優秀な営業マンに海外旅行を与え、業績連動報酬は最高で数千万円にも上った。

こうした企業体質は、母体企業の1社で、主要仕入先である日本IBMから引きずったものとの指摘がある。3年前、日本IBMの金融部門では不正会計が発覚している。偶然にもニイウスの粉飾行為が悪質さを増したのはその直後である。

不正の要因を考えてみると、不正が起こる背景には一般に次の3つの要因があるといわれている。

- ① 不正を働く動機・プレッシャー
- ② 不正が働ける機会の存在
- ③ 不正に対する姿勢・正当化

一番は横領を行なった当人が不正を行なうしかない他人と共有できない金銭上のトラブルを抱えていることをいい、二番は当人の信頼された立場からは見つからずに解決できると認識していること、三番はモラル意識が欠如し、その状況を利用しても問題ないと自ら理由付けられることをいう。そしてこれら3つの要因を不正のトライアングルという。

この不正理論はアメリカのドナルド・R・クレシー教授が提唱した横領の発生要因から分析された。

上記の調査委員会の調査結果の4. 不適切取引の原因は、ちょうど不正のトライアングルに対応している。(1)の売上至上主義による売上のプレッシャーや高給へのインセンティブが不正を働く動機・プレッシャーになっている。また、(2)の業務プロセス管理体制の不備は不正が働ける機会を与えている。さらに、(3)の一部社員のコンプライアンス意識の低さは不正に対する姿勢が不正を行うことを正当化している。

(3) 情報配信会社、「アジア・メディア」の私的流用

マザーズ上場の番組情報配信会社である「アジア・メディア・カンパニー・リミテッド」(東証マザーズ上場の中国本土系企業。以下、アジア・メディア社という)が平成20年(2008年)9月20日付で上場廃止になる。平成20年6月、アジア・メディア社の前最高経営責任者(CEO)が取締役会の承認を経ずに、連結子会社の定期預金口座に他社の銀行借入れのための担保権を設定し、私的に流用していた問題が発覚した。

⁴ 週刊東洋経済2008年5月17日号、「疑惑ニイウスの破綻とIBM、トーマツの影」。

不正に担保権が設定されていたのは、アジア・メディア社100%連結子会社が2つの中国国内銀行に持っていた定期預金で残高は計約16億1,000万円であった。北京市内のIT（情報技術）系企業が銀行借入れの担保とし、アジア・メディア社が対価を受け取る契約を結んでいた。

アジア・メディア社は平成19年12月期の有価証券報告書の訂正を提出したが、監査法人の監査意見を得られなかった。東証の自主規制法人が「監査法人の意見不表明で、投資判断の基礎となる重要情報が適正に開示されていない」と判断、上場廃止を決めた。

私的流用という事実を反映した決算に修正されたのであれば、監査人は監査意見を出すことも考えられる。仕手筋に対する対抗買いのための社長への仮払など不正な取引が決算前に行われていたにせよ、問題となった決算自体は粉飾ではなかった可能性が高いし、実際に起きた取引をそのまま認識・測定・報告している以上虚偽報告には該当しないといえる。

しかし、監査人の立場からすると、アジア・メディアには平気で不正な取引を行なう経営者が存在しており、あるいは存在していたのであり、虚偽表示のリスクが高すぎるために会社について、十分な証拠が得られるだけの監査手続を実施することができない。したがって、意見不表明とするか、監査人を辞任するしか方法はなかったといえる。

マザーズ上場第1号は社長が暴力事件を起こして逮捕されたリキッドオーディオ・ジャパンであるが、アジア・メディアは外国企業の上場第1号の会社である。マザーズに上場している企業の中には問題がある企業が少なくないのは残念なことである。中国企業のコーポレート・ガバナンスに問題ある企業があることを社会に認知させる結果となった。

(4)「アイ・エックス・アイ」(IXI)の架空循環取引事件

東証2部上場の情報システム会社の「アイ・エックス・アイ」(以下、IXIという)の架空循環取引事件で、平成20年(2008年)5月に前社長ら幹部4人が大阪地検特捜部に金融商品取引法違反(有価証券報告書の虚偽記載)容疑で逮捕された。IXIはインターネット総合研究所(IRI)の連結対象子会社である。

IXIの各年3月期の有価証券報告書によると、売上高は次のように推移していた。

決算期	売上高
平成14年3月期	25億円
平成15年3月期	55億円
平成16年3月期	113億円
平成17年3月期	175億円
平成18年3月期	401億円

しかし、同社の管財人弁護士らによると、前社長らは平成13年ごろから循環取引を開始している。取引が破綻する平成18年末ごろまでには、関連IT企業約20社を巻き込む状態に拡大した。平成14年3月期以降の売上総額約1,205億円のうち、98%にあたる約1,182億円が循環取引によるものと疑

われる。

IXIの粉飾は、社内調査の中間報告で、営業部門の責任者である常務取締役が関与していたことが明らかになっているが、IXIは平成19年1月に架空循環取引の発覚により、民事再生法を適用し、東証2部の上場廃止になっている。外部の協力者なしには成立しない犯罪である。日本IBM、デル日本法人、ネットワンシステムズ、東京リース、日本ユニシスなどの名前が挙がっている⁵。また、不正取引による簿外債務が社内調査で把握した範囲で100億円以上に上るとしている⁶。

同社が架空循環取引の参加企業に対し、仕入れ金額や転売先などを指示したメールを送っていたことも判明した。特捜部はIXIが取引を主導したとみている。

監査人も、会社に不正経理を認めると誤解されるようなメールを送ると、万一の場合、問題が顕在化した場合にどうなるかわからない。

(4) システム開発会社「アクセス」の粉飾決算

ジャスダック上場のシステム開発会社「アクセス」の粉飾決算で、創業者である元社長が証券取引法違反の疑いで逮捕された。

調べでは、元社長らは同社の平成17年（2005年）3月期決算が11億円の赤字だったのに、本来平成18年（2006年）3月期に計上すべき複数のシステム開発関連取引約13億円の売り上げの前倒し計上で2億円の黒字決算を装い、有価証券報告書に虚偽の内容を記載した疑いが持たれている⁷。

これは銀行からの融資を続けるために行った売上前倒しによる不正である。

また、逮捕容疑とは別の不正取引疑惑も浮かび上がっている。同社の社内調査で、平成14年（2002年）7月～平成19年（2007年）3月に同社が架空取引の代金名目で一部不適切な売上原価処理を行い、約20億円を支出し、元社長が実質支配する韓国の会社に流れたとみられることが判明した⁸。韓国の会社が資金難に陥ってアクセスへのリース料を払えなくなったため、アクセスが売り上げ維持を目的に資金を還流させ、一部が行方不明になったとみている。

創業者が実質支配している韓国の会社に対するリース債権の焦げ付きを隠すために、不正な支払を行って還流させたということのようだが、その取引の中で、資金が一部でも創業者で元社長側に流れたとしたら、明らかな背任行為である。さらには、もともとのリース取引自体に実体があったのかも疑われる。粉飾があったとされるのは平成17年（2005年）3月期決算である。当時の会計担当役員だった前社長は、元社長の指示で粉飾に関与したことを認めている。前社長は、過年度にわたる不正な経理の責任をとって、平成20年（2008年）4月28日付けで引責辞任した⁹。

⁵ 週刊東洋経済平成20年5月31日。

⁶ 日経BP ネット平成19年1月22日。（<http://www.nikkeibp.jp/news/biz07q1/523243/>）

⁷ 門脇徹雄他『上場ベンチャー企業の粉飾・不正会計失敗事例から学ぶ』114～115頁。

⁸ 門脇他、同上、114頁。

⁹ 門脇他、同上、114頁。

日本公認会計士協会の不正に関する監査基準委員会報告書第10号「不正及び誤謬」の付録1において不正リスク要因には、次のものが例示されている。

- ・ 経営者が株価や利益傾向を維持したり、増大させることに過剰な関心を示している。
- ・ 経営者が投資家、債権者その他の第三者に積極的又は非現実的な業績の達成を確約している。
- ・ 経営が一人又は少数の者により支配され統制がない。
- ・ 通常の取引過程からはずれた重要な関連当事者との取引が存在する。

三. 不動産会社

(1)「ディックスクロキ」破綻、在庫転売が行き詰まり

米証券大手リーマン・ブラザーズが破綻した9月中旬以降、金融機関が不動産向け融資をますます絞るようになり、不動産会社の倒産ラッシュも加速していった。

ジャスダック上場の「ディックスクロキ」（福岡市）が、平成20年11月14日に民事再生法の適用を福岡地裁に申請した。負債は約181億円ある。

破綻の引き金となったのは平成19年までの不動産投資ブームを追い風に購入した土地や開発物件の転売に行き詰まったためである。ディックスクロキは平成19年12月に福岡市中央区の天神地区で複合ビルを開発するため総額約70億円で物件を取得した。開発後に総額約140億円でファンドに売却する計画だったが、解約により頓挫してしまった。

ディックスクロキは、平成12年11月にジャスダック市場に上場し、以来、不動産ファンド及び個人富裕層に対する開発物件の1棟売りを推進し、7期連続の増収、5期連続の増益を達成した¹⁰。

2008年9月以降は、同業他社の経営破綻が相次ぎ、世界的な金融危機が発生するに至り、不動産の買い手に対する融資が極めてつきづらくなるとともに、最後の買い手ともいえる財閥系等の大手不動産会社等の投資に当たっての価格目線も目だって下がってきた。このようなことから、ディックスクロキは物件の売却による資金捻出が困難となった。

不動産市場への資金の流入により急成長し、それがストップするとたちまち破綻するという最近の倒産のパターンと同じである。

不動産管理事業においては、物件間の競争の激化により、過去数年間に渡り、サブリース物件の家賃と敷金の逆ザヤが拡大する傾向にあり、資金繰りが圧迫される要因となった。

会計的には、逆ザヤ部分の引当の要否が問題になろう。

(2) アーバンコーポレイション

不動産会社の「アーバンコーポレイション」（以下、アーバン）は平成20年8月13日に民事再生法

¹⁰ プレスリリースの「当社民事再生手続き開始の申立てに関するお知らせ」。

(<http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/20081114/>)

の適用を申請し倒産した。アーバンは債券の格付けが下がったり、株価が大幅に下落したり、社長が担保にしていた自社株が担保権を実行されてしまうなどの問題が表面化していた。金融庁は同社の平成20年3月期の有価証券報告書の虚偽記載について検討した結果、法令違反の事実が認められたとして、平成20年10月24日付で課徴金納付命令に係る審判手続開始の決定を行った。

アーバンはBNPパリバに300億円の転換社債型新株予約権付社債を平成20年7月11日に発行した。そして倒産までの1ヵ月間にほぼ半分の150億円を株式に転換し、市場でそのかなりの部分が売却されたとみられている。

転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金の使途について虚偽の記載をしたという不正だが、すでに平成20年10月10日付で臨時報告書の虚偽記載について同様の決定を行っている。今回は有価証券報告書における重要な後発事象の注記に虚偽記載があったとされている。

後発事象の注記は財務諸表の一部であり監査人の監査対象なので、金融庁が認めた事実のとおりだとすると、結果として監査上の判断にも問題があったということになる。

臨時報告書虚偽記載に関する課徴金額は150万円だが、今回の有価証券報告書の虚偽記載については、報告書提出時の時価総額の違いもあって1,081万円の課徴金が課せられる。

(3) 鹿島建設の子会社「大興物産」で架空の循環取引

鹿島建設の子会社「大興物産」で架空の循環取引が行われた疑いがある。鹿島グループの利益への影響額は約70億円と見込まれている。大興物産の元常務執行役員が、複数の会社との間でソフトウェア売買をめぐり架空の循環取引をして、売り上げを水増ししていた疑いがある。それもソフトウェア取引の不正である。

建設資材の商社ということで、グループの本業である建設業の内部統制手法では、うまく不正を防止できなかったのかもしれない。あるいは、グループの管理の網から漏れていた可能性もある。

鹿島グループ全体で見れば、当該架空取引は巨額とはいえない、子会社のレベルでは、会社の存続にも影響するような重大な不正である。

鹿島建設は、下記のように「子会社の不適切な取引について」のコメントを発表している¹¹。

1. 不適切な取引の概要と判明の経緯

同社においてソフトウェア売買取引に係る売掛債権の代金回収に遅滞が生じ、調査の結果、同社元常務執行役員によって複数の会社との間で架空循環取引と疑われる取引が行われていたことが判明した旨、平成20年8月21日に同社より当社に報告がありました。

¹¹ プレスリリースの「子会社の不適切な取引について」(平成20年9月5日)、
<http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr2/tdnetg3/20080905/>

2. 当社の対応について

同社より報告を受けた後、ただちに調査委員会を設置し本件の内容等の解明に取り組み、概要が把握できましたので、本日公表いたします。調査等にあたりましては適正かつ厳正に遂行いたします。詳細につきましては、明らかになり次第速やかに公表いたします。

3. 業績への影響について

現時点で見込まれる当社グループの業績（利益）への影響額は概算で約70億円であります。なお、今後の調査結果次第では、金額が変動する可能性があります。

（大興物産株式会社の概要）

本店所在地東京都千代田区

社 長 石川 元道

主要な事業内容 建設資材・建設機械等の加工及び販売、内外装工事等の請負

設立年月日 昭和22年10月3日

株 主 構 成 当社79.6%他

平成20年3月期財政状態および経営成績の概要

項 目	金 額
資 本 金	400百万円
純 資 産	6,504百万円
総 資 産	70,090百万円
売 上 高	168,556百万円
経 常 利 益	559百万円
当期純利益	206百万円

四. その他の企業

(1) 運送事業「トラステックスホールディングス」の有価証券報告書等の虚偽記載

金融庁の証券取引等監視委員会は、トラステックスホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について検査した結果、法令違反の事実が認められたとして、平成20年（2008年）11月21日付で課徴金納付命令の発出を勧告した。

その勧告内容は以下の通りである（筆者がアンダーラインを追加した）。

1. 勧告の内容

証券取引等監視委員会は、トラステックスホールディングス株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について検査した結果、下記のとおり法令違反の事実が認められたので、本日、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った。

2. 法令違反の事実関係

トラステックスホールディングス株式会社は、

(1) 有価証券報告書等について、

- ① 平成17年12月27日、近畿財務局長に対し、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金及び破産・更生債権等（以下、「長期未収入金等」という。）並びに劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が994百万円（百万円未満切捨て。以下、連結経常損益額、連結当期純損益額、連結中間純損益額及び連結純資産額について同じ。）の損失であったにもかかわらず、これを1,083百万円の利益と、連結中間純損益が1,170百万円の損失であったにもかかわらず、これを578百万円の利益と記載するなどした中間連結損益計算書、及び連結純資産額が2,623百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「資本合計」欄に7,697百万円と記載するなどした中間連結貸借対照表を掲載した平成17年9月中間期半期報告書を提出し、
- ② 平成18年6月30日、近畿財務局長に対し、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金等及び劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が528百万円の損失であったにもかかわらず、これを1,885百万円の利益と、連結当期純損益が955百万円の損失であったにもかかわらず、これを1,314百万円の利益と記載するなどした連結損益計算書、及び連結純資産額が1,796百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「資本合計」欄に9,052百万円と記載するなどした連結貸借対照表を掲載した平成18年3月期有価証券報告書を提出し、
- ③ 平成19年1月16日、関東財務局長に対し、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金等及び劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が313百万円の損失であったにもかかわらず、これを319百万円の利益と記載するなどした中間連結損益計算書、及び連結純資産額が605百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「純資産合計」欄に1,586百万円と記載するなどした中間連結貸借対照表を掲載した平成18年9月中間期半期報告書を提出し、
- ④ 平成19年6月29日、近畿財務局長に対し、長期未収入金等の過大計上等により、連結純資産額が1,643百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「純資産合計」欄に918百万円の債務超過と記載するなどした連結貸借対照表を掲載した平成19年3月期有価証券報告書を提出し、
- ⑤ 平成19年12月28日、近畿財務局長に対し、長期未収入金等の過大計上等により、連結純資産額が134百万円であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「純資産合計」欄に849百万円と記載するなどした中間連結貸借対照表を掲載した平成19年9月中間期半期報告書を提出し、
- ⑥ 平成20年6月30日、近畿財務局長に対し、貸倒損失の過少計上、長期未収入金の過大計上等により、連結経常損益が411百万円の損失であったにもかかわらず、これを248百万円の損失と記載するなどした連結損益計算書、及び連結純資産額が298百万円であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「純資産合計」欄に786百万円と記載するなどした連結貸借対照表を掲載した平成20年3月期有価証券報告書を提出した。

同社が行った上記の各行為は、金融商品取引法第172条の2第1項又は第2項に規定する「重要な事項につき虚偽の記載がある」有価証券報告書等を提出した行為に該当すると認められる。

(2) 有価証券届出書について、

- ① 平成17年11月25日、近畿財務局長に対し、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未

収入金等及び劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が207百万円の損失であったにもかかわらず、これを656百万円の利益と記載するなどした連結損益計算書、及び連結純資産額が1,366百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「資本合計」欄に7,247百万円と記載するなどした連結貸借対照表を掲載した平成17年3月期有価証券報告書を参照書類とする有価証券届出書を提出し、同有価証券届出書に基づく募集により、平成17年12月12日、新株予約権付社債券を5,000,000,000円で取得させ、

② 平成19年1月16日、関東財務局長に対し、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金等及び劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が528百万円の損失であったにもかかわらず、これを1,885百万円の利益と、連結当期純損益が955百万円の損失であったにもかかわらず、これを1,314百万円の利益と記載するなどした平成18年3月期の連結損益計算書、及び連結純資産額が1,796百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「資本合計」欄に9,052百万円と記載するなどした平成18年3月期の連結貸借対照表、並びに売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金等及び劣後信託受益権の過大計上等により、連結経常損益が313百万円の損失であったにもかかわらず、これを319百万円の利益と記載するなどした平成18年9月中間期の中間連結損益計算書、及び連結純資産額が605百万円の債務超過であったにもかかわらず、連結純資産額に相当する「純資産合計」欄に1,586百万円と記載するなどした平成18年9月中間期の中間連結貸借対照表をそれぞれ掲載した有価証券届出書を提出し、同有価証券届出書に基づく募集により、同年2月5日、新株予約権付社債券を300,000,000円で取得させ、

③ 平成19年2月22日、関東財務局長に対し、前記2の(2)の②と同様の内容を記載した平成18年3月期の連結損益計算書及び連結貸借対照表並びに平成18年9月中間期の中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表をそれぞれ掲載した有価証券届出書を提出し、同有価証券届出書に基づく募集により、同年3月12日、新株予約権付社債券を260,000,000円で取得させ、

④ 平成19年3月2日、関東財務局長に対し、前記2の(2)の②と同様の内容を記載した平成18年3月期の連結損益計算書及び連結貸借対照表並びに平成18年9月中間期の中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表をそれぞれ掲載した有価証券届出書を提出し、同有価証券届出書に基づく募集により、同月19日、新株予約権付社債券を100,000,000円で取得させ、

⑤ 平成19年4月27日、関東財務局長に対し、前記2の(2)の②と同様の内容を記載した平成18年3月期の連結損益計算書及び連結貸借対照表並びに平成18年9月中間期の中間連結損益計算書及び中間連結貸借対照表をそれぞれ掲載した有価証券届出書を提出し、同有価証券届出書に基づく募集により、同年5月17日、60,023,540株の株券を5,102,000,900円で取得させた。

同社が行った上記の行為は、金融商品取引法第172条第1項第1号に規定する「重要な事項につき虚偽の記載がある」発行開示書類に基づく募集により有価証券を取得させた行為に該当すると認められる。

平成17年(2005年)3月期から平成20年(2008年)3月期までの有価証券報告書や半期報告書、関係する有価証券届出書において、虚偽記載があったとしている。具体的には、売上の過大計上、貸倒損失の過少計上、長期未収入金等および劣後信託受益権の過大計上等が指摘されている。

勧告された課徴金の額は、2億2,424万円である。市場での資金調達に関連する有価証券届出書に虚偽記載があったということで、多額なものとなっている。

監視委は平成17年(2005年)3月期からの虚偽記載を問題にしている。しかし、会社の調査報告書によれば、平成16年(2004年)3月期に一番問題になる粉飾が行われており、売上高が400億円弱

であるのに、当期純利益が120億円も水増しされている。訂正前の当期純利益2億円だったのに対して、訂正後の当期純損失は△119億円だった。こうした粉飾は株式公開前の平成11年（1999年）頃から行われていたようである。

この会社は運送事業のほかに運送業務の再委託先（オーナー・オペレーター）に車両を販売するという事業も行っており、利益面では後者の車両販売の貢献が大きかったようである。しかし、上場前（平成10年（1998年）頃）からキャンセルになる契約が急増したため、それを隠すために、顧客との合意書を偽造するなどして、キャンセルがなかったようにして、売上の取消を行わなかった。つまり、長期未収入金として計上していた。

また、キャンセルにならなかった契約でもオーナー・オペレーターがローンを払えなくなり、会社が履行保証契約に基づき信販会社に対して代位弁済するケースも増えてきた。こうした求償債権に対する引当を避けるために、オーナー・オペレーターとの間の支払に関する合意書偽造を行っていた。さらに、入金があったかのように、偽装する工作も行われていた。

その後も、平成13年（2001年）頃からは、リースを使った架空売上、架空債権・不良債権の別会社への付け替えなど、ますます粉飾の泥沼に入り込んでいるようである。これらの粉飾は、当時の経営者が指揮して行われたものであること、期間の長さが長期に亘ること、粉飾の規模が大きいことなどを考えると相当に問題のある不正といえよう。

(2) 部品メーカー「フタバ産業」が利益の過大計上

東証1部上場の部品メーカーの「フタバ産業」が、平成18年3月期から平成20年3月期までの連結決算で、不適切な会計処理を行っており、経常利益で計245億円（概算額）を過大計上していた。

フタバ産業は、これに関して「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」を発表している。

「…平成20年9月末に、当社の会計監査人であるあずさ監査法人から、当社の金型・設備に関連する仕掛品及び建設仮勘定の会計処理を再調査し、過年度に亘る訂正が必要な場合は過年度決算訂正を行ってほしいとの要請があり、直ちに社内調査委員会を立上げ、事実確認したところ、過年度の決算について修正が必要と思われる会計処理が見つかりました。」（筆者がアンダーラインを追加）

原因については「仕掛品及び建設仮勘定において振替処理の遅れ・漏れが発生」したと述べている（筆者がアンダーラインを追加）。

意図的な粉飾ではないかもしれないが、トヨタ自動車系列の部品メーカーとして厳密な原価計算をやっていたはずであるから、異常を発見することは可能だったのではないかと（例えば原価差額を調査することによって）という疑問もわいてくる。

また、「9月末にあずさ監査法人の指摘を受けて調査した結果、金型の売上原価や溶接組み立て設備の減価償却の計上に遅れや漏れが見つかった。」（筆者がアンダーラインを追加）

操業使用を開始したのに建設仮勘定に計上したまま機械装置に振り替えず放置し、減価償却費を未計上にしていたことになる。このように費用の過少計上は従来から頻繁に行われてきた不正の手

口である。

(3) 伊藤忠元課長、500億円超架空取引

産経新聞¹²によると、伊藤忠商事は平成20年10月10日に同社の建機・海外プロジェクト部の元課長が、商品の実際の移動がない架空取引でモンゴル企業に500億円以上を支払っていたと発表した。また、別の企業と400億円を超える同様の取引があった疑惑もあり、調査を進めている。元課長は「取引を広げようと便宜を図った」と話している。元課長を刑事告訴するかどうかは、調査結果を踏まえて決める。

伊藤忠は平成11年度（1999年度）に、モンゴルの企業から重機を仕入れ、モンゴルの資源関連会社に転売する取引を始めた。当初は実際に重機の売買をしていたが、資源関連会社の経営が悪化したため重機を購入することができなくなった。そこで伊藤忠は重機を買っていないのに仕入れ先に代金を支払い、この代金が仕入れ先を経由して資源関連会社の資金繰りに使われる事実上の融資が平成12年度（2000年度）から始まった¹³。

取引先の資金繰りを助けるため、仕入代金の支払いを仮装して、資金を提供していたという不正である。さらに重機を資源関連会社に売却することにより、架空売上げを計上していた。当該取引が実質的に融資だとすると、本来は受取利息に計上とすべきものが売上総利益に計上されていたことになる。仕入計上のタイミングも架空売上げ時に一挙に計上されるため本来の計上時期より早くなる。

問題の取引は、一般的な決済手段であるL/C（信用状）を使った取引であるが、この課長はL/C発行銀行に対し責任を免除することを独断で約束していたとのことである。問題の取引先グループに対する売上の累計は約537億円、売買益は約22億円である。その他にも同種の架空取引が同じくらいあるようだが、伊藤忠の規模からすれば、財務諸表利用者の判断に影響を及ぼすような大きな金額ではない。しかし、平成20年（2008年）9月末でこの取引先に対して約103億円の債権残高があり、回収可能性が懸念されている。その他、同様の取引に絡む債権が約138億円あり、これらについても回収交渉を開始したとのことである。

(4) 機械メーカー「プロデュース」売上金水増し

ジャスダック証券取引所に上場する工作機械メーカーの「プロデュース」（新潟県長岡市）が、虚偽の有価証券報告書を提出した金融商品取引法違反容疑で監視委の強制調査を受けた。

関係者によると、同社は株式上場以来、関係会社などと架空取引を行い、不正に売り上げを計上、決算を粉飾した疑いが持たれており、監視委が強制調査を開始した（筆者がアンダーラインを追加）。

¹² 平成20年10月12日朝刊。

¹³ プレリリース「三国間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について」。

（<http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/20081010/>）

電子部品製造装置などに独自の技術を持ち、売上高は平成18年6月期の58億8,500万円から、平成20年6月期には163億7,100万円に急伸させている（筆者がアンダーラインを追加）。

このように売上高が3年間に3倍近く上昇することは通常は考えられないことである。新潟県内経済関係者は「売り上げがきれいすぎるくらい倍々に伸びており、以前から話題になっていた」と指摘している。

各期の売り上げの推移

会計期間	売上高
平成17年6月期	約31億円
平成18年6月期	約58億円
平成19年6月期	約97億円
平成20年6月期	約163億円

調べなどによると、同社は平成17年6月期ごろから、複数の企業間で製品を売買したように偽る循環取引を行い、水増しした売り上げを記載した有価証券報告書を関東財務局に提出した疑いをもたれている。各期の売り上げは平成17年（2005年）6月期約31億円、平成18年（2006年）6月期約58億円、平成19年（2007年）6月期約97億円及び平成20年（2008年）6月期約163億円だったが、総額数十億円が架空だった疑いがある。

まだ粉飾だと確定したわけではないが、おそらく業界全体の売上の傾向からは大きく逸脱している可能性が高い。独自技術を持つとはいえ、たしかに不自然な面がある。

平成20年（2008年）6月期の決算短信¹⁴を見ると、売上債権約57億円や棚卸資産約3億円が多いように思われる。しかし、業種の特性もあるので一概にはいえない。連結キャッシュフロー計算書は、営業活動と投資活動がそれぞれ約19億円、11億円の赤字であり、財務活動が増資による40億円の黒字であるが、営業活動キャッシュフローについては、表面的には、売上増による一時的なものとして説明がつく。

こうした架空取引が判明したことにより、社長が辞めただけでなく、平成19年（2007年）6月期に会計監査人も退任し、監査人が期中で交代している。ただし、解任ではなく、監査人の方から契約解除したようである。これによると監査契約の中で会社側は「一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務計算に関する書類及び計算書類等を作成し、法定期限又は監査受嘱者が監査を十分に行える時期までに、監査受嘱者に対し提出する責任を有する」とされている。しかし、その責任を果たしていないため、監査人の方から契約解除し辞任してしまった。船が沈む時には、沈む船から逃げたいのは監査人として同じである。

会社側は「当社会計監査人との監査契約が解除となることで、当社の平成20年6月期の有価証券

¹⁴ <http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/tdnetg3/>

報告書に係る会計監査人の監査意見は受領できないこととなり、現時点では、平成20年9月30日を期限とする有価証券報告書の提出は困難と言わざるを得ない状況にあります」として、監査人に責任転嫁した書き方をしている。だが、粉飾である可能性が相当高いので財務諸表の適正性に関する監査報告書にだまって署名捺印しろという方が無理な話でといえよう。

もちろん、今の段階では辞任せず、(1)すでに提出済みと思われる会社法監査の監査報告書を意見不表明のものに差し替えたうえで、株主総会において会計監査人の再任を辞退する、(2)金融商品取引法監査の監査人としては、会社が財務諸表を訂正しないのであれば、意見不表明の監査報告書を提出し、財務諸表を過年度分も含めて訂正するのであれば（法定期限には間に合わないが）訂正された財務諸表を十分に監査したうえで、監査報告書を提出する（その場合でも不表明になる可能性は高い）、という方法はある。

しかし、契約を継続することによって、会社と癒着しているように金融庁などから見られると、会社に対してだけでなく監査法人までつぶされてしまうおそれがある。

(5)「ジーエス・ユアサコーポレーション」の照明機器子会社の営業所元所長が循環取引

「ジーエス・ユアサコーポレーション」の照明機器子会社の営業所元所長が循環取引をしていた。約75億円の売上債権が回収不能になる恐れがある。

同社の社内調査で、元所長は平成16年（2004年）4月から平成20年（2008年）7月まで取引先4、5社との間で実際には商品を動かさずに売り上げや仕入れを計上する循環取引をしていたことが判明した。

当社子会社の不適切な取引について

このたび判明した不適切な取引および会計処理は、GYL千葉営業所の元所長が、少なくとも平成16年4月から平成20年7月までの間、複数の取引先との間で実体のない循環取引を繰り返し行った上、GYLの各事業年度において係る循環取引による架空の売上および仕入を計上したものです。

現時点までの調査では、平成20年8月末の売上債権残高の中で、回収に疑念の生じているものは約75億円となります。今後、引き続き本件取引にかかわる不適切な会計処理の詳細および各事業年度の財務諸表などへの影響額についてさらに調査を続けてまいります。（省略）

4年以上にわたる不正であり、公表済みの過年度の決算の修正が必要となる可能性もある。社内調査を始めたきっかけについては、「当社子会社の不適切な取引について」のプレリリースで、「今年7月（平成20年：筆者の追加記載）下旬、当社の社内会議において、GYL千葉営業所の売上金額が事業規模に比べて大きい旨の指摘があり、GYL千葉営業所の事業内容について調査を開始いたしました。」と書かれている。監査手続的には分析的手続ということになる。

また、会計士をメンバーに含む外部調査委員会を設置し、「本件取引の迅速な解明」などを行うようである。不正の規模はまだ明らかにされておらず、75億円という回収不能懸念額から推測するし

かないが、平成20年（2008年）3月期の決算を見ると、売上3100億円、営業利益123億円なので、会社にとって軽微とは言えない。

(6)冷凍食品メーカー「加ト吉」の循環取引

東証、大証1部に上場する冷凍食品メーカー「加ト吉」（香川県観音寺市）が循環取引を行っているとの通報が平成19年（2007年）1月10日、みずほ監査法人にあった。同年1月18日に加ト吉は違法取引を調査するための内部調査委員会を設置し、さらに同年3月20日には弁護士、公認会計士で構成される外部調査委員会を設置した。

平成19年4月19日には加ト吉は外部調査委員会の調査報告書を受領し、同年4月24日付けで「不適切な取引行為に関する報告等」と題する報告書を発表した。また、これと同時に、創業者社長ほか2名の取締役の辞任を発表した¹⁵。

不適切な取引に係る特別損失として、商品在庫の評価減100億円、売上債権の回収不能額50億円が発生すると発表したが、平成19年5月30日の決算概要ではさらに22億円が上積みされた。これらの特別損失が発生する理由は商品在庫及び売上債権の正しい評価をこれまで適切に実施してこなかったためである。

加ト吉グループの循環取引事件をしており、それまで増収増益の優良企業といわれていただけに社会に与えた信用失墜は大きな問題になった。そして循環取引事件に絡み、みずほ銀行系列の債権買い取り会社から11億円余りをだまし取ったとして、加ト吉の元常務らが詐欺と有印私文書偽造・同行使の疑いで再逮捕されて、調べが進んでいる。循環取引は売上水増しを行うことによる粉飾が主たる動機というより、不良債権発生を隠すための資金繰り支援がきっかけだったことが判明してきた。

捜査2課などによると、元常務は平成9年（1997年）4月から、岡山県の食品卸売会社と取引を始めた。その後、この会社が資金繰りに窮したが直接的な資金援助ができなため、伝票のみを回す循環取引に加わらせて援助金を環流させることを発案した。加ト吉は食品卸売会社から伝票上で栗などの架空仕入を計上して、約束手形を振り出し続けた。

一方、元常務とともに循環取引を主導していたのは、元光の元社長であった。元光の元社長の役割は、具体的な品目などを循環取引に加わる企業に指示することにあつたとみられる。こうした循環取引を行っていたが、元光も次第に資金繰りが悪化していった。加ト吉の元常務は食品卸売会社などとともに、元光にも循環取引の形で運転資金を援助したとみられている。元常務は調べに対し、「資金回収ができなくなると、不正な循環取引が会社に発覚すると思い、やめられなかった」と供述している。

架空仕入の計上や問題のある支払手形の振り出しを東証1部上場企業が10年間も続けていたのに内部統制や内部監査で発見できず、また監査法人による外部監査でも見過ごされていたことは、循

¹⁵ 井端和男『最近の粉飾』210頁。

環取引がいかに不正を行いやすく、発見されにくい取引であることを示している。

捜査 2 課の調べでは、元常務らは平成18年（2006年）8月、加ト吉子会社の加ト吉水産の代表取締役の偽造印を使って売買契約書などをつくり、加ト吉水産が旧茶谷産業から健康食品を買い入れる取引があったように偽装した。旧茶谷産業が加ト吉水産に購入代金を請求する債権を持っているように見せかけ、みずほ銀行系列の債権買い取り会社にこの債権を売却し、約11億3千万円を旧茶谷産業名義の金融機関口座に振り込ませてだまし取った疑いがある。

（7）三井物産の農業資材取引をめぐる循環取引

三井物産の九州支社が、約7年半にわたり、農薬などの農業資材について、複数の企業が互いに発注を繰り返すなどして架空の売上高を計上する「循環取引」に関与した疑いがあることが判明した。そこで三井物産が、農業資材取引をめぐる循環取引問題の社内調査を行い、その結果を発表した。架空の売上高は、平成12年（2000年）年9月から平成20年（2008年）2月までの約7年半で82億円、同社が得た架空の利益は2億1,900万円である。また、特別損失として平成21年3月期には約10億円を、特別損失計上する予定である。利益がなくなっただけでなく、架空取引の循環がストップしたことによる債権の貸倒があるので、ダブルパンチとなる。

社内調査結果によると、循環取引には福岡県内の9社が関与していた。農薬や土壌改良剤など農業資材取引を装い、仕入れ先、三井物産、問屋5社、販売先、転売先を経て仕入れ先に還流するルートで、実際には商品を動かさず、伝票や納品書のみの取引を繰り返していた。

また、元嘱託社員は、仕入れ先や転売先とは旧知の間柄で、転売先から平成18年（2006年）5月以降に月40万円、仕入れ先から平成20年（2008年）4月以降に月20万円をコンサルタント料として受け取っていた。

商社は膨大な数や巨額の取引を取り扱っており、この程度のボリュームの架空取引を発見できないのもやむを得ない面もある。しかし、プレスリリースの再発防止策でふれている「特定業務の個人への過度な依存」にチェックがかかっていたら、もっと早く発見できたといえよう。三井物産は次のようなプレリリース「[弊社九州支社における不適切な取引]」の調査報告及び再発防止策について」を公表している。

「弊社九州支社における不適切な取引」の調査報告及び再発防止策について

（省略）

本取引の内容

1）事実関係

本取引は、本件担当者が本取引に係る仕入先、取引先の販売先を含む複数の関係者と通謀の上行っていたもので、2000年9月に開始されて以降、本年2月に弊社が弊社内の傾注分野見直しの結果を受けて本取引から撤退するまでの間（*1）、弊社名を用いて続けられておりました。尚、本取引に係る弊社取引先である一部の問屋などにつきましては、弊社同様に本取引が不適切な循環

取引であるとの認識はなかったものと思われます。

本件担当者は、1995年4月より2002年10月迄の間、弊社子会社からの出向受入嘱託社員として、その後2002年11月から2006年4月迄の間は同社との業務委託契約に基づく業務担当者として(*2)、更に2006年5月に本件担当者が自己の会社を設立して以降は同社との業務委託契約に基づく業務担当者として、弊社九州支社の担当部に所在し、本取引の弊社担当者として本年2月まで本取引及びその関連業務に関与しておりました。なお、本担当者は弊社の本取引からの撤退以降も、弊社が本取引に介入しない形式に商流を改めた上で仕入先及び取引先とを仲介し、本取引と同様の農業資材などの不適切な循環取引に引続き関与していたことが確認されております。

本取引の対象商品は、農地用の防犯器具、土壌改良剤、葉面散布剤等の農業に使用される資材等です。本取引は、概ね「仕入先→弊社→複数の問屋（取引先）→販売先→転売先→仕入先」という商流で各商品が循環する仕組みとなっておりました（下記図表(1)）。

本件担当者が本取引を実施した動機は未だ定かではありませんが、本取引開始から相当期間経過後、本件担当者と通謀の上で本取引に関与していた関係者とコンサルタント契約を締結し、コンサルティング料の名目で金銭を受領していたこと及び弊社とは一切関係のない当該関係者の取引に介入し、当該関係者から一定額の口銭を受領していたことも判明しております。

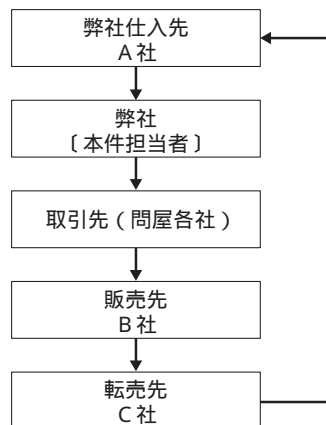
なお、担当部所属員その他の弊社従業員の本取引が不適切な循環取引であることの認識及び便宜を受けていた事実の有無についても調査致しましたが、現在のところそのような事実は確認されませんでした。

2) 本取引の弊社決算に与える影響

弊社の本取引に関わる2000年9月から本年4月迄の期間の売上及び売買差益（仕入高と売上高の差額）の累計額は、それぞれ8,292百万円及び219百万円と判明しております（下記図表(2)）。対応する各事業年度の担当部の売上高については、下記図表(3)をご参照下さい。

本取引による影響額は、弊社の過去の各事業年度の業績に比して僅少であり、過年度決算について適及的に修正は行わず、本事業年度において上記売買差益の累計額を含めた損失額を計上する予定です。なお、当該損失額の弊社の業績に与える影響は軽微であり、弊社の今期業績見通しには影響はございません。

図表(1)：循環取引の概要図



図表 (2) : 本取引に係る弊社の売上、仕入及び売買差益、並びに弊社全体の決算数値

単位：百万円

	本取引に係る数値			【参考】 弊社全体の決算数値	
	売上	仕入	売買差益	連結売上	連結税後利益
2001 年 3 月期	62	60	2	13,048,219	51,588
2002 年 3 月期	41	40	1	12,634,686	55,371
2003 年 3 月期	78	76	2	11,477,763	31,138
2004 年 3 月期	227	221	6	12,284,111	68,387
2005 年 3 月期	693	677	15	13,583,948	121,136
2006 年 3 月期	1,570	1,529	41	14,885,772	202,409
2007 年 3 月期	2,835	2,762	73	15,271,649	301,502
2008 年 3 月期	2,720	2,644	76	17,009,056	410,061
2008 年 4 月以降	66	64	2		
累計額	8,292	8,073	219		

(注) 上記「本取引に係る数値」は、対応する事業年度の弊社の売上高、売上原価及び売上総利益に反映されております。

図表 (3) : 担当部の売上推移

単位：百万円

	売 上
2000 年 3 月期	28,949 (※)
2001 年 3 月期	34,392 (※)
2002 年 3 月期	32,036 (※)
2003 年 3 月期	27,919 (※)
2004 年 3 月期	24,951 (※)
2005 年 3 月期	21,819
2006 年 3 月期	23,681
2007 年 3 月期	28,409
2008 年 3 月期	30,028

(注) 2004 年 3 月期までは担当部は九州化学品部の一部であり、2005 年 4 月に担当部が同部から分離、独立致しました。

2004 年 3 月期以前の数字は、担当部に相当する売上を記載しています。

(省略)

上記の「「弊社九州支社における不適切な取引」の調査報告及び再発防止策について」は、筆者がアンダーラインを追加した。

このプレスリリースを見ると、たいした不正ではないということを強調するかのように、各年度の架空取引金額と会社全体の売上高・粗利を対比させた表 (図表(2) 及び図表(3)) を掲載している。

問題の取引は平成20年 (2008年) 2 月まで約 7 年半にも亘り続けられていた。農業資材は一般消費者に販売されずに企業間を回り、再び仕入れ先に戻るなどしていた。最近は伝票上だけの架空取

引が相当部分を占めたようである。まさに典型的な循環取引である。取引先からこの取引に関わる資金繰りについて相談を受けたことが発覚のきっかけとなったとのことなので、三井物産が、結果として、仕入代金の支払いというかたちで循環取引関与会社の資金繰りを援助していたのかもしれない。

また、嘱託社員だった男性は2006年5月、福岡県内に会社を設立した後も、三井物産と業務委託契約を結んで取引を続けていた。受発注の承認も含めて、業務委託先にまかせっきりしていたようである。三井物産で循環取引により、平成19年（2007年）度の九州支社の売掛残高は8億円過大に計上されており、農業資材の取扱高は約60億円であった。

(8)「スギ薬局」(東証・名証一部上場)の取締役経理部長が私的流用

「スギ薬局」(東証・名証一部上場)の取締役経理部長が7年間にわたり、約4億3,000万円を私的に流用していた。同社によると、経理部長は平成10年（1998年）に入社し、一貫して経理を担当してきた。部長になって1年足らずの平成13年（2001年）7月ごろから2008年（平成20年）6月まで、上司の管理本部長が管理する会社の印鑑を無断で使い、銀行の払い戻し請求書を作成していた。自ら10近くの金融機関に100回以上出向いて、1回数百万から約4,000万円の現金を引き出していた。

半年ごとの決算期に自分で端末を操作して帳簿の預金残高を改竄し、隠蔽していたようだ。帳簿の預金残高の改竄は、残高確認書を偽造するなどの単純な手口での隠蔽ではなく、横領額を他の資産科目に紛れ込ませるなど、銀行預金の残高だけ検証していてもわからないようにしていた可能性がある。内部統制監査では、売上、売掛金及び棚卸資産の3勘定の内部統制の評価をするようになっているが、銀行預金は入っていない。ところが、内部統制の有効性を評価するには、現金・預金のチェックが一番簡単に把握することができるのである。

(9)「アリサカ」(宮崎市)、店舗改装費の架空計上

ジャスダック上場での娯楽場経営「アリサカ」(宮崎市)が、少なくとも過去3年間に店舗改装費の架空計上などの30億円の粉飾決算をしていた。決算を修正すると債務超過になってしまうため、平成20年（2008年）5月に会社更生手続き開始の申し立てを行うことを決めた。

同社によると、不適正な会計処理は、監査法人による平成20年3月期決算の会計監査で指摘された。平成17年3月期からゲームセンターの景品や消耗品などの棚卸資産を過大に計上したり、店舗改装費の未払い金を架空計上したりしていた。このような不適正な会計処理は経営陣らの指示で行われていたようである。

店舗改装費の未払い金を架空計上とは、修繕費を資本的支出にしていたと考えられる。

前社長は「粉飾は財務担当の専務や経理部長の指示で行われていた。売り上げや利益を優先する私の指示が部下へのプレッシャーになった」と陳謝した。このように前社長が直接指示はしておらず、財務担当役員や経理責任者が勝手にやったというのは真実かが疑問である。

平成20年5月27日付けのプレスリリース¹⁶では、不適切な会計処理の具体的な内容にはふれていない。2007年3月期までの決算数値(単独)をみると、売上高や総資産は大幅に増えているのに、経常利益は4億円台、当期利益は1億円前後～2億円弱と低位安定している。

五. まとめ

これら最近の粉飾事件を見て、循環取引が非常に多いということがわかる。何故、このように循環取引が行われるのかと言えば、循環取引は発覚しにくいからである。なぜならば、循環取引に参加する企業は親会社や子会社の関係にはない第三者取引だからである。例えば、加ト吉の循環取引は平成9年度(1997年度)からであるので、10年間も発見されなかったことになる。

連結財務諸表が主たる財務諸表になり、親子間の不正な取引はできなくなったら、このように新たに談合仲間を募り、不正を行っているのである。

もう1つの大きな特徴は、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなどの新興市場の会社が多いという点である。こうした新興市場の会社は創業社長が健在で、ワンマン的な経営を行っているところが多い。社長に逆らえば、退社をせざるを得ず、問題があっても他の役員や従業員はなにも口出しをすることができない。そのため、社長がますます独断専行していくのである。特にマザーズに上場している企業は上場審査基準が甘いこともあり、問題企業が多いといわれている。

また、売上の計上基準に問題がある場合が多く見られる。例えば、システム開発会社「アクセス」や鹿島建設の子会社「大興物産」のケースなどである。ここで多く見られるのは、売上の前倒しである。しかも、実際に販売したかがわかりにくいソフトウェアにこうした処理が集中している。

監査人が交代しているような企業は多くの問題を抱えている場合が多い。監査人は会社の不正会計にいち早く気づき、できれば財務諸表を問題のない状況に修正させようとするが、企業がこれを拒否した場合には監査人を退任することが少なくない。これは監査人が不正に絡んでいた場合には逮捕される恐れがあるし、また不正には絡まなくてもその事実を知りながら財務諸表を修正しなければ罰金が取られることになるためである。

銀行から資金調達するためには、赤字にはできない。しかし、大幅な黒字にすると、株主に配当しなければならず、ますます会社経営が苦しくなる。そこで赤字にはせずに黒字にはするが、大幅な黒字も出さずにぎりぎりの黒字にするという粉飾も多くの企業が行っている。娯楽場経営「アリス」のケースはこの典型的な例である。

これらの粉飾決算からいえることは、どのケースも法制度が有効に機能しているケースがほとんど見られないということである。

¹⁶ プレリリース「複数年度に渡る不適切な会計処理の判明および平成20年3月期決算発表の延期について」。
(<http://ir.nikkei.co.jp/irftp/data/tdnr1/home/oracle/00/2008/251b001/251b0010.pdf>)

ここで粉飾に対して有効な法制度として挙げられるのは、金融商品取引法（従来の証券取引法）と会社法（従来の商法）における監査制度である。確かに金融商品取引法は平成20年度（2008年度）から内部統制報告制度が導入されたばかりであり、その有用性は今後の推移を見守ることが必要である。しかし、従来の証券取引法に基づく公認会計士又は監査法人による証券取引法監査においても内部統制の有効性は検証してきたのであり、さらに粉飾決算を見抜けなかったことは公認会計士にとって大きな汚点といわざるを得ない。

これらの粉飾を行っていた会社は上場会社であり、金融商品取引法の適用を受けるだけでなく、会社法上の大会社の規定の適用も受けていた。会社法では内部統制の構築することを規定しているが、十分に機能していた会社はなかった。また、業務監査を中心とした監査役監査ないしは監査委員会監査も有効に機能してこなかった。大会社は会計監査人による外部監査が義務付けられているが、金融商品取引法監査の監査人である同一の公認会計士又は監査法人が行うので、金融商品取引法監査で粉飾が見抜けなかった監査人は会社法監査でも粉飾を見逃していたことになる。

ライブドアの監査人だった田中慎一は、監査制度について次のようにいっている¹⁷。「私は、監査制度そのものの有効性は今もっていささかも揺らいでいないと思う。ただし、残念ながら最後は監査制度を支えている「人」の問題に行き着いてしまう。米・エンロン事件やカネボウ、ライブドアの事件にしても、監査責任者自身が監査制度を無効ならしめたことによって引き起こされただけなのだ。」

確かに田中のいうように監査制度はそれなりに有効であっても正しく運用されなければうまく機能しない。粉飾事件が起き、問題が大きければ、監査制度が見直され改善されていく。しかし、どんなに監査制度を改善しようと「人」がそれを守らなければ、粉飾はなくなるならない。

監査制度に欠陥があり、それを修正することは良いことであるが、「人」の問題に関しても何らかの手を打たなければ永遠に粉飾はなくなるないであろう。

参考文献

- Howard M. Schilit. 2002. *Financial Shenanigans*, McGraw-Hill Companies, Inc. (ハワード・シリット著、菊田良治訳『会計トリックはこう見抜け』日経BP社、2002年12月)
- 井端和男『最近の粉飾－その実態と発見法』税務経理協会、2008年10月。
- 門脇徹雄、VBS研究会VC分科会編『上場ベンチャー企業の粉飾・不正会計失敗事例から学ぶ』中央経済社、2008年9月。
- 柴田英樹『変革期の監査風土－進化する監査』プロGRESS社、2002年12月。
- 柴田英樹『粉飾の監査風土－進化する監査』プロGRESS社、2007年7月。
- 細野祐二『法廷会計学VS粉飾決算』日経BP社、2008年7月。
- 田中慎一『ライブドア監査人の告白』ダイヤモンド社、2006年5月。

¹⁷ 田中慎一『ライブドア監査人の告白』193頁。